

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC武蔵)

運用報告書(全体版) 第22期

(決算日 2023年11月20日)

(作成対象期間 2022年11月22日～2023年11月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(設定日：2002年2月14日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2019年11月19日)	19,434	0	7.1	2,584.31	6.3	98.3	—	1,092
19期末(2020年11月19日)	20,846	0	7.3	2,693.72	4.2	93.8	—	976
20期末(2021年11月19日)	25,000	0	19.9	3,257.37	20.9	92.1	—	1,062
21期末(2022年11月21日)	21,821	0	△ 12.7	3,227.07	△ 0.9	93.7	—	829
22期末(2023年11月20日)	25,400	0	16.4	3,981.17	23.4	92.4	—	916

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

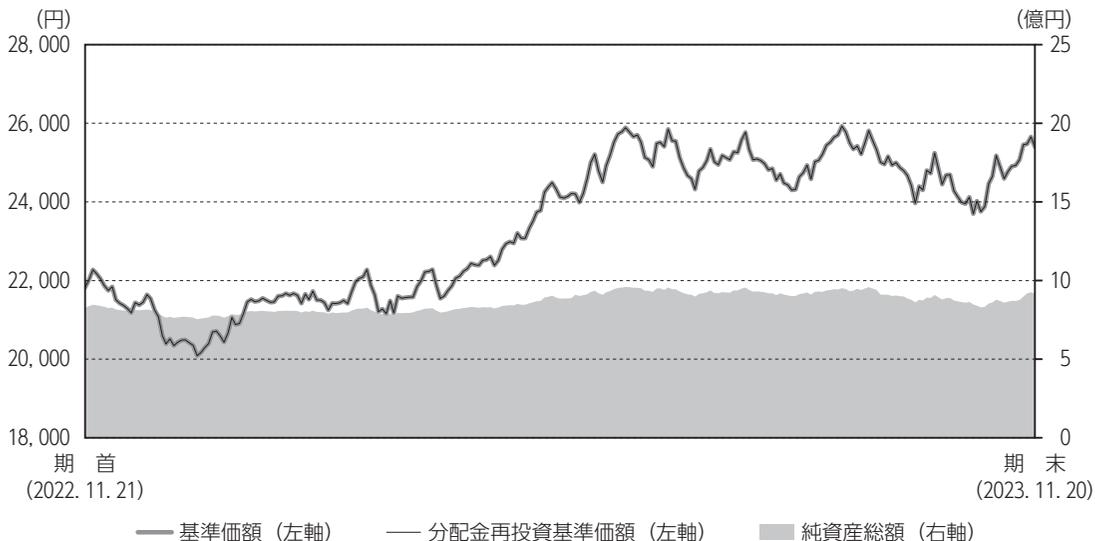
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：21,821円

期末：25,400円（分配金0円）

騰落率：16.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。国内株式市場が、世界経済や企業業績の底堅い推移などを背景に大幅に上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2022年11月21日	21,821	—	3,227.07	—	93.7	—
11月末	21,746	△ 0.3	3,249.61	0.7	94.3	—
12月末	20,347	△ 6.8	3,101.25	△ 3.9	95.1	—
2023年1月末	21,495	△ 1.5	3,238.48	0.4	95.6	—
2月末	21,436	△ 1.8	3,269.12	1.3	95.2	—
3月末	22,217	1.8	3,324.74	3.0	91.6	—
4月末	22,789	4.4	3,414.45	5.8	92.0	—
5月末	23,991	9.9	3,537.93	9.6	97.1	—
6月末	25,410	16.4	3,805.00	17.9	97.8	—
7月末	25,576	17.2	3,861.80	19.7	96.3	—
8月末	25,443	16.6	3,878.51	20.2	94.8	—
9月末	24,791	13.6	3,898.26	20.8	93.9	—
10月末	23,882	9.4	3,781.64	17.2	92.6	—
(期末)2023年11月20日	25,400	16.4	3,981.17	23.4	92.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 11. 22 ～ 2023. 11. 20）

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年末にかけて、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高進行などで下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降から10月末にかけては、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しましたが、当作成期末にかけては、米国における長期金利が低下に転じたことなどから反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

主要先進国の中央銀行による金融政策の引き締めを受けて、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。また、英国債券市場の混乱など、金融市場の一部で神経質な動きがみられる点についても留意が必要と考えます。一方、このような環境の変化を背景に、一部の中央銀行において金融政策の引き締め姿勢の後退が示唆されており、今後は米国における金融引き締めペースの動向が注目されます。国内株式市場については、バリュエーション指標から見て景気や企業業績の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考えており、米国金融政策の動向などをにらみながら、

一進一退の展開を想定しています。

株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、中長期的な視点から業績の拡大が期待される銘柄を中心に構築する方針です。主として、高い競争優位性や自力成長力、安定的な収益基盤などを有し不透明な経済環境下においても相対的に堅調な業績動向が期待される銘柄、国内での新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の恩恵が期待される銘柄などに注目する方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 11. 22 ~ 2023. 11. 20)

当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、91~99%程度で推移させました。

業種構成は、銀行業、保険業、非鉄金属などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、医薬品、精密機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、優れた経営力や高い競争力を有し企業価値向上が期待される銘柄を中心に、短期的な業績動向やバリュエーション指標などにも留意しながら選別を行いました。ディスコの組入比率の引き上げや、住友電工、東京海上HDの新規組み入れなどを行った一方、キーエンス、ソニーグループ、第一三共などの組入比率を引き下げました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

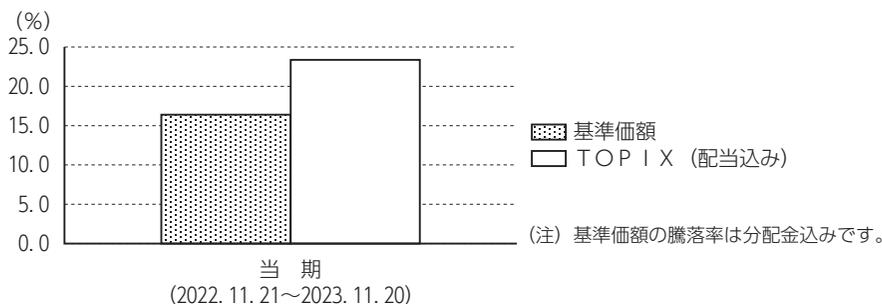
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率は23.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.4%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を上回った銀行業や卸売業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、オリエンタルランド、信越化学などがプラスに寄与しましたが、スクウェア・エニックス・HD、キーエンス、GMOペイメントゲートウェイなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年11月22日 ～2023年11月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	19,873

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市場は、当面、米国金利や中東情勢に左右されやすい、やや不安定な相場展開となる可能性があります。しかし、海外情勢が落ち着けば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の独自材料が再び注目され、株価は上昇に転じると考えています。

個別銘柄については、アナリストによるリサーチ活動を基盤として、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや短期的な業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を進める方針です。また、国内外の金融引き締め長期化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 11. 22～2023. 11. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	389円	1. 667%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は23, 353円です。
（投 信 会 社）	(164)	(0. 702)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(210)	(0. 899)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(15)	(0. 066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	53	0. 226	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(53)	(0. 226)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	443	1. 899	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

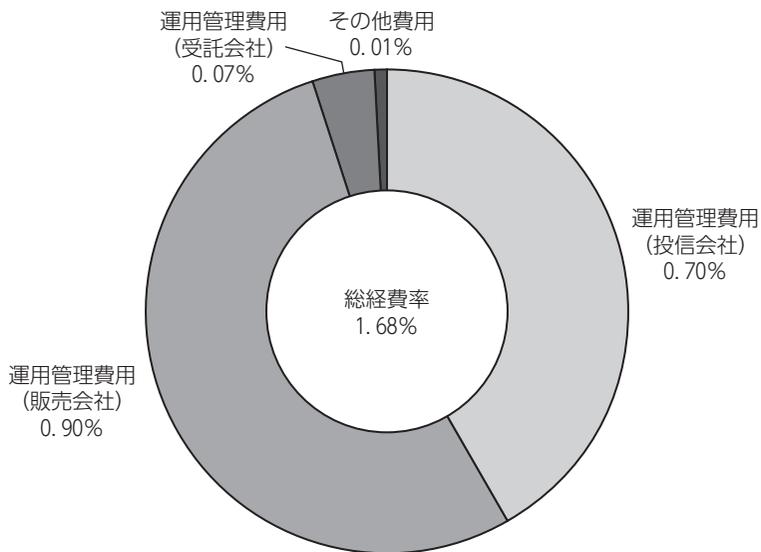
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	37,154	129,332	55,142	186,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	37,337,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,580,762千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 17,491	百万円 7,830	% 44.8	百万円 19,845	百万円 8,910	% 44.9
コール・ローン	271,639	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合3.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

種 類	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド 買 付 額 百万円
株式	86

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,947千円
うち利害関係人への支払額 (B)	903千円
(B) / (A)	46.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	268,816	250,827	915,218

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	千円 915,218	% 99.0
コール・ローン等、その他	8,799	1.0
投資信託財産総額	924,018	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	924,018,269円
コール・ローン等	8,356,592
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	915,218,677
未収入金	443,000
(B) 負債	7,884,176
未払解約金	257,021
未払信託報酬	7,602,098
その他未払費用	25,057
(C) 純資産総額（A－B）	916,134,093
元本	360,687,454
次期繰越損益金	555,446,639
(D) 受益権総口数	360,687,454口
1万口当り基準価額（C/D）	25,400円

* 期首における元本額は380,093,613円、当作成期間中における追加設定元本額は66,058,628円、同解約元本額は85,464,787円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,400円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	25,494,490
(c) 収益調整金	480,764,349
(d) 分配準備積立金	210,548,155
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	716,806,994
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	716,806,994
(h) 受益権総口数	360,687,454口

■損益の状況

当期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,364円
受取利息	171
支払利息	△ 1,535
(B) 有価証券売買損益	128,586,347
売買益	145,453,015
売買損	△ 16,866,668
(C) 信託報酬等	△ 14,386,842
(D) 当期損益金（A + B + C）	114,198,141
(E) 前期繰越損益金	121,843,140
(F) 追加信託差損益金	319,405,358
(配当等相当額)	(480,764,349)
(売買損益相当額)	(△ 161,358,991)
(G) 合計（D + E + F）	555,446,639
次期繰越損益金（G）	555,446,639
追加信託差損益金	319,405,358
(配当等相当額)	(480,764,349)
(売買損益相当額)	(△ 161,358,991)
分配準備積立金	236,042,645
繰越損益金	△ 1,364

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2023年11月20日)

(作成対象期間 2022年11月22日～2023年11月20日)

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

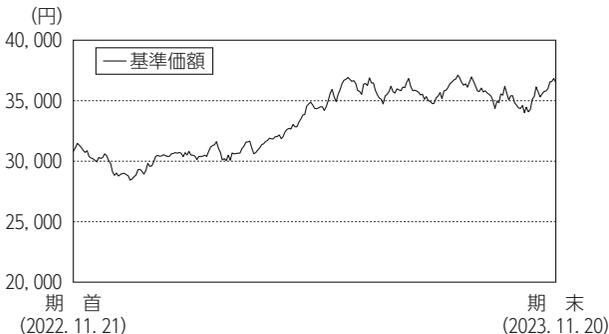
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入率	株式先比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首) 2022年11月21日	30,823	—	3,227.07	—	93.8	—
11月末	30,729	△ 0.3	3,249.61	0.7	94.4	—
12月末	28,790	△ 6.6	3,101.25	△ 3.9	95.2	—
2023年1月末	30,461	△ 1.2	3,238.48	0.4	95.7	—
2月末	30,417	△ 1.3	3,269.12	1.3	95.3	—
3月末	31,570	2.4	3,324.74	3.0	91.7	—
4月末	32,426	5.2	3,414.45	5.8	92.1	—
5月末	34,190	10.9	3,537.93	9.6	97.2	—
6月末	36,264	17.7	3,805.00	17.9	97.9	—
7月末	36,553	18.6	3,861.80	19.7	96.4	—
8月末	36,415	18.1	3,878.51	20.2	94.9	—
9月末	35,527	15.3	3,898.26	20.8	94.0	—
10月末	34,274	11.2	3,781.64	17.2	92.7	—
(期末) 2023年11月20日	36,488	18.4	3,981.17	23.4	92.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：30,823円 期末：36,488円 騰落率：18.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場が、世界経済や企業業績の底堅い推移などを背景に大幅に上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市場

国内株式市場は、大幅に上昇しました。

国内株式市場は、当作成期首より2022年末にかけて、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高進行などで下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。

3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4～6月期GDP(国内総生産)成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降から10月末にかけては、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しましたが、当作成期末にかけては、米国における長期金利が低下に転じたことなどから反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主要先進国の中央銀行による金融政策の引き締めを受けて、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。また、英国債券市場の混乱など、金融市場の一部で神経質な動きがみられる点についても留意が必要と考えます。一方、このような環境の変化を背景に、一部の中央銀行において金融政策の引き締め姿勢の後退が示唆されており、今後は米国における金融引き締めペースの動向が注目されます。国内株式市場については、バリュエーション指標から見て景気や企業業績の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考えており、米国金融政策の動向などをにらみながら、一進一退の展開を想定しています。

株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、中長期的な視点から業績の拡大が期待される銘柄を中心に構築する方針です。主として、高い競争優位性や自力成長力、安定的な収益基盤などを有し不透明な経済環境下においても相対的に堅調な業績動向が期待される銘柄、国内での新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の恩恵が期待される銘柄などに注目する方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、91～99%程度で推移させました。

業種構成は、銀行業、保険業、非鉄金属などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、医薬品、精密機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、優れた経営力や高い競争力を有し企業価値向上が期待される銘柄を中心に、短期的な業績動向やバリュエーション指標などにも留意しながら選別を行いました。ディスコの組入比率の引き上げや、住友電工、東京海上HDの新規組み入れなどを行った一方、キーエンス、ソニーグループ、第一三共などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は23.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は18.4%となりました。

業種では、ベンチマークの騰落率を下回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を上回った銀行業や卸売業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、オリエンタルランド、信越化学などがプラスに寄りましたが、スクウェア・エニックス・HD、キーエンス、GMOペイメントゲートウェイなどはマイナス要因となりました。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、当面、米国金利や中東情勢に左右されやすい、やや不安定な相場展開となる可能性があります。しかし、海外情勢が落ち着けば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の独自材料が再び注目され、株価は上昇に転じると考えています。

個別銘柄については、アナリストによるリサーチ活動を基盤として、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや短期的な業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を進める方針です。また、国内外の金融引き締め長期化が实体经济や株式市場の物色動向に与える影響などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営に努める考えです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	75円 (75)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	75

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	7,856.4 (5,859.6)	17,491,886 ()	6,323.8	19,845,168 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

銘柄	当 期			銘柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
住友電工	443.7	793,751	1,788	野村総合研究所	251.9	998,647	3,964
小松製作所	183	776,648	4,243	ソニーグループ	76.6	973,093	12,703
野村総合研究所	206	698,273	3,389	オリエンタルランド	175	921,208	5,264
東京海上HD	209	650,528	3,112	キーエンス	15.2	869,042	57,173
リクルートホールディングス	149.1	635,104	4,259	ダイキン工業	33.3	825,593	24,792
三井住友フィナンシャルG	103	628,387	6,100	信越化学	175.5	767,513	4,373
東急不動産HD	662.2	619,856	936	任天堂	111.5	693,997	6,224
マツダ	353.9	571,991	1,616	第一三共	164.6	673,690	4,092
鹿島建設	227.1	559,301	2,462	リクルートホールディングス	126.1	599,047	4,750
第一生命HLDGS	173.6	553,838	3,190	スクウェア・エニックス・HD	112.2	590,986	5,267

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千円		千株	千株	千円	千円		千株	千株	千円	千円
建設業 (2.9%)					クボタ	115	—	—	—	卸売業 (0.2%)				
長谷工コーポレーション	57	—	—	—	ダイキン工業	32	1.7	40,545	40,545	クリヤマホールディングス	165.8	42.8	40,189	40,189
鹿島建設	—	227.1	518,809	518,809	SANKYO	—	32.3	195,996	195,996	トラスコ中山	63.3	—	—	—
大豊建設	52.7	4	14,780	14,780	フクシマガリレイ	163	69	345,000	345,000	小売業 (2.8%)				
五洋建設	—	127.4	101,754	101,754	竹内製作所	54.5	34.3	149,205	149,205	MonotaRO	98.3	—	—	—
食料品 (1.4%)					ホシザキ	—	14.4	67,953	67,953	マツコヨコカラ&カンパニー	—	38.4	101,529	101,529
森永製菓	23.4	—	—	—	三菱重工業	—	25	212,200	212,200	ノジマ	181.2	—	—	—
味の素	98	7	39,431	39,431	電気機器 (15.9%)					良品計画	28.9	40	83,360	83,360
日清食品HD	15.9	1.7	24,658	24,658	イビデン	—	36.4	262,007	262,007	パンパシフィックHD	114.8	21.4	72,631	72,631
日本たばこ産業	—	65.2	245,021	245,021	富士電機	—	52.9	319,992	319,992	丸井グループ	—	158.4	354,261	354,261
繊維製品 (一)					ニデック	8.3	—	—	—	銀行業 (8.9%)				
東レ	350	—	—	—	寺崎電気産業	90	63.1	95,470	95,470	西日本フィナンシャルHD	—	85.2	140,239	140,239
パルプ・紙 (0.7%)					能美防災	132.4	1.7	3,148	3,148	三菱UFJフィナンシャルG	90	30	38,280	38,280
レンゴー	—	162.3	153,649	153,649	ソニーグループ	136.9	60.3	779,679	779,679	リソナホールディングス	—	392.6	307,523	307,523
化学 (6.6%)					TDK	—	40.5	263,452	263,452	三井住友フィナンシャルG	55	123	918,318	918,318
クラレ	—	128.7	199,549	199,549	アドバンテスト	—	20	92,880	92,880	ふくおかフィナンシャルG	—	125.5	443,140	443,140
旭化成	410.2	—	—	—	キーエンス	25	9.8	610,344	610,344	山陰合同銀行	—	111.1	105,545	105,545
トクヤマ	—	73.7	173,674	173,674	山一電機	54.2	—	—	—	証券・商品先物取引業 (2.0%)				
信越化学	50.6	137.5	709,500	709,500	村田製作所	4.2	137.6	394,912	394,912	SBIホールディングス	—	101.6	322,580	322,580
日本酸素HLDGS	—	27.1	109,998	109,998	東京エレクトロン	8.8	27.9	666,949	666,949	ジャフコグループ	—	68.8	115,343	115,343
東京応化工業	9.9	10.9	99,593	99,593	輸送用機器 (11.2%)					保険業 (5.9%)				
花王	44	—	—	—	豊田自動織機	33.1	—	—	—	第一生命HLDGS	—	173.6	528,091	528,091
富士フイルムHLDGS	44	6.8	59,146	59,146	デンソー	108	455.2	1,120,702	1,120,702	東京海上HD	—	209	772,673	772,673
デクセリアルズ	—	20.2	87,708	87,708	トヨタ自動車	448	209.3	581,854	581,854	その他金融業 (一)				
有沢製作所	82.1	—	—	—	マツダ	—	353.9	593,844	593,844	日本取引所グループ	138.3	—	—	—
ユニ・チャーム	—	4.1	19,405	19,405	スズキ	—	27.5	168,410	168,410	イー・ギャランティ	6.6	—	—	—
医薬品 (0.1%)					ヨロズ	40.4	—	—	—	不動産業 (4.6%)				
塩野義製薬	4.6	—	—	—	精密機器 (0.1%)					オープンハウスグループ	61.7	—	—	—
第一三共	170.1	5.5	21,708	21,708	テルモ	103.3	5.6	26,723	26,723	東急不動産HD	—	662.2	634,718	634,718
ペプチドリウム	29.5	—	—	—	朝日インテック	121.5	—	—	—	三井不動産	—	110.9	383,603	383,603
ゴム製品 (2.3%)					その他製品 (1.0%)					サービス業 (3.4%)				
TOYO TIRE	—	204.6	494,825	494,825	バンダイナムコHLDGS	—	7.1	21,449	21,449	総合警備保障	13.4	—	—	—
オカモト	29.3	—	—	—	パイロットコーポレーション	9.3	—	—	—	ディップ	46.9	41.7	130,312	130,312
ガラス・土石製品 (0.1%)					任天堂	115	28.5	193,800	193,800	ウェルネット	90.9	—	—	—
ジオスター	167.9	94	27,918	27,918	情報・通信業 (9.1%)					オリエンタルランド	30	—	—	—
鉄鋼 (0.5%)					S H I F T	—	9.2	309,212	309,212	山田コンサルテイングGP	16.6	—	—	—
大同特殊鋼	—	17.1	108,362	108,362	GMOペイメントゲートウェイ	29.1	—	—	—	リクルートホールディングス	94	117	598,806	598,806
非鉄金属 (3.9%)					UUUM	4.2	—	—	—	M&A総研ホールディング	—	7.6	27,018	27,018
住友電工	—	443.7	811,083	811,083	野村総合研究所	74	28.1	116,811	116,811	日本財財	5	—	—	—
SWCC	—	15.5	40,517	40,517	日本電信電話	184	6,450	1,119,075	1,119,075					
金属製品 (1.6%)					光通信	2	5.2	117,572	117,572					
川田テクノロジーズ	36.2	16.1	105,616	105,616	GMOインターネットグループ	30.7	—	—	—					
三和ホールディングス	123	123	253,872	253,872	NTTデータグループ	140	56	103,712	103,712					
機械 (14.8%)					スクウェア・エニックス・HD	112.2	—	—	—					
牧野フライス	18.8	18.8	108,476	108,476	S C S K	180	—	—	—					
ディスコ	14.4	46.1	1,462,753	1,462,753	コナミグループ	—	30.1	224,425	224,425					
小松製作所	—	175.7	672,755	672,755	ソフトバンクグループ	33.6	—	—	—					
										合計	株数、金額	5,725	13,117.2	21,980,057
											銘柄数<比率>	69銘柄	75銘柄	<92.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	21,980,057 千円	92.3 %
コール・ローン等、その他	1,828,407	7.7
投資信託財産総額	23,808,465	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	23,808,465,751円
コール・ローン等	1,323,115,374
株式(評価額)	21,980,057,920
未収入金	337,393,757
未収配当金	167,898,700
(B) 負債	45,261,500
未払解約金	45,261,500
(C) 純資産総額 (A - B)	23,763,204,251
元本	6,512,634,652
次期繰越損益金	17,250,569,599
(D) 受益権総口数	6,512,634,652口
1万口当り基準価額 (C/D)	36,488円

* 期首における元本額は7,208,974,800円、当作成期間中における追加設定元本額は74,607,264円、同解約元本額は770,947,412円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 アクティブ・ニッポンVA 21,249,519円
 アクティブ・ニッポン 6,240,557,826円
 DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン(確定拠出年金専用ファンド) 250,827,307円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は36,488円です。

■損益の状況

当期 自 2022年11月22日 至 2023年11月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	399,774,967円
受取配当金	400,244,150
受取利息	573
その他収益金	1,954
支払利息	△ 471,710
(B) 有価証券売買損益	3,494,581,428
売買益	4,990,792,955
売買損	△ 1,496,211,527
(C) その他費用	△ 349
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,894,356,046
(E) 前期繰越損益金	15,011,012,205
(F) 解約差損益金	△ 1,836,528,288
(G) 追加信託差損益金	181,729,636
(H) 合計 (D + E + F + G)	17,250,569,599
次期繰越損益金 (H)	17,250,569,599

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。